川上 高司 ブログ アーカイヴ

2016年

11月1日

オクトーバー・サプライズークリントンのメール問題

選挙当日があと数日という段階になって、クリントンのメール問題が再燃した。FBIのコーミー長官が、新たなメールを発見し調査したいと議会に令状の申請をしたのである。これを受けて報道直後のワシントンポスト・NBC ニュースの世論調査ではクリントン候補とトランプ候補の支持率の差が１％にまで縮まった。

クリントンが国務長官時代に仕事上のメールのやりとりを個人のアカウントで行い、それが機密漏洩になるのではないかと FBI から調査を受けていた。2016 年 7 月に FBI は「クリントン氏は軽率だったが、違法性はない」と決着をつけた。だがこの問題はクリントン氏に「信頼できない」というイメージを固定させ、支持が伸びない原因となっている。

新たなメールが発覚したいきさつは、そもそも元下院議員であったウイナー氏が別件で FBI の調査を受けており、捜査当局がウイナーのパソコンを調べていたら妻のユマ・アベディンとクリントンとの間で交わされたメールがウイナーのメールの中に混じっていたことを発見した。アベディンは国務長官時代のクリントンの側近であり、メールのやりとりは不思議ではない。ただ、それがなぜ夫のパソコンから出てきたのかは本人も「わからない」と証言している。そもそもクリントンのメール問題が浮上したとき、彼女も捜査対象となってすべての端末を提出して捜査されているのである。

しかも、ウイナーの件の捜査チームはこの紛れ込んだメールはかなり以前に把握していたがコーミー長官の耳に入ったのは最近である。コーミー長官としては新たに見つかった証拠を捜査しないわけにはいなかい。そこで議会に令状を申請したのだが、それらの証拠がどういうものなのか、そもそも証拠なのかどうか、またその件数すらわかっていないという。あまりにも漠然としすぎているのである。

コーミー長官としてはウイナー事件のほうでこのメール問題はいずれ公になるが大統領選挙後であったらならば、「隠蔽した」と言われかねない。クリントンが当選した場合は弾劾裁判ということにもなりかねない。捜査当局として政治から距離を置き証拠を発見した以上捜査するだけであるというきわめて職務に忠実に行動しただけかもしれないが、アメリカだけでなく世界をも左右するアメリカ大統領選挙直前のスキャンダルなだけに、必要以上に世間を騒がしてしまった。

このメール問題再燃に関してトランプは「ウォーターゲート事件より悪質」とさっそく吠えているが、ワシントン・ポストと NBC ニュースの 10 月 27 日の世論調査では、大統領選挙での投票について 63 ％の有権者が「影響ない」と答えている。期日前投票も進んでいてすでにクリントンに投票した有権者も少なくないだろう。

だからといって、クリントンが圧倒的な熱い支持を受けているわけではない。どち

らも嫌だがクリントンのほうがまし、という大統領選挙史上まれに見るネガティブな選挙であることは変わらない。まさに究極の選択とも言えよう。

11月7日

米大統領選挙と外国指導者たち

いよいよ今後 4 年間のアメリカ大統領が決定する。アメリカは内向きになってもやはり大統領が世界に与える影響は絶大である。どの国も自国への影響があるのだから投票権が欲しいと思っているに違いない。今回の選挙は史上最低と言われているが、そうはいっても「トランプになってほしい」と思う外国指導者もいるのである。

選挙戦中から明確にトランプを支持しているのはロシアのプーチン大統領である。トランプはシビアな現実主義であることから、「ウマが合う」とプーチンは大歓迎である。ヨーロッパでもプーチン派であるチェコもまたトランプ派に回っている。シリア難民で苦労したハンガリーは、反イスラムを吠えるトランプを文句なしに歓迎する。その反イスラムという立場からスロバキアもトランプ派である。

明確には歓迎していないが、密かにトランプ大統領に期待しているのがイスラエルのネタニヤフ首相だろう。イスラエルはパレスチナ問題を巡ってオバマ大統領に冷たくされ、アメリカとの関係は最悪になっている。また、イランとの宥和路線を採った現政権の外交路線をを引き継ぐであろうクリントンを受け入れるわけにはいかない。イランとの核合意を反故にするであろうトランプを歓迎するのは当然であろう。

現政権との関係が悪化しているため、同じ路線を採るクリントンを歓迎しない国は他にもある。トルコはシリア政策を巡ってオバマ政権とは関係が悪化している。トランプが大統領になれば関係がリセットされて前進する可能性がある。さらに最近独裁政権色を強めてきたエルドガン大統領にとって、人道主義をかかげるクリントンはますます歓迎できない。

クリントンはリベラル・ホークであり、人道のためなら軍事行動も辞さない。「人権外交」を展開する可能性もある。人権問題が外交の俎上に乗ることが好ましくないと考える国もある。中国もどちらかといえばクリントンよりはトランプのほうがありがたいだろう。

トランプの外交政策ははっきりしてる。まずアメリカが最優先である。オバマ政権も内向きだったが、トランプはさらに突き進む。環境問題の国際協定である「パリ協定」からの離脱、TPP からの離脱などトランプの外交政策はまさに孤立主義そのものである。環境問題は、ようやく大国であるアメリカが CO2 の排出規制に乗り出し、地球規模で取り組めるようになった矢先のことである。だがトランプはそんなしがらみにはとらわれない。

一方で同盟国には厳しい要求をつきつけてくる。日本には駐留米軍の費用の負担を増やすことを要求する。トランプは政治の世界ではまさに一匹オオカミでしがらみがない。その分、これまでの経緯や過去の積み重ねといった感情的なアプローチは全く通用しない。日本にとってトランプ大統領は最も避けたい選択肢だろう。

ヨーロッパの先進国はおおむね安定しているクリントンを歓迎するだろうが、世界にはトランプを歓迎する国々もある。どちらが選ばれたとしても世界に与える影響は大きい。

11月11日

トランプ政権の閣僚人事

2016 年の大統領選挙が終わった。結果は、世界の予測と期待を裏切ってトランプが勝利した。今後 4 年間は世界はトランプ大統領と向き合うことになる。

実際の得票ではクリントンが 47.66 %、トランプが 47.50 %とわずかにクリントンのほうが多かった。その点は留意しておく必要がある。決してトランプ圧勝ではない。

トランプは政治経験がない。副大統領のペンスも国政はもちろん外交にも経験がない。まさに 16 年前のブッシュ政権誕生の再来のようだが、ブッシュ政権の副大統領には経験豊富なチェイニーを配し、共和党幹部たちが周囲を固めて大統領を支えた。今回のトランプは共和党幹部たちと疎遠な中であり彼らのアドバイスはおそらくトランプの耳には届かない。

そうなれば素人集団の政権となる可能性があり、「これからどうなるのか」という不安が世界を覆い、どう対策を練っていいのか世界の指導者たちも戸惑うに違いない。

トランプ政権の閣僚人事はまさにまったく予測がつかないが、それでも名前の挙がっている候補もいる。もっとも要となる大統領補佐官には、ベテランのニュート・ギングリッチ、ルディ・ジュリアーニをはじめ、大統領選挙にも立候補したクリス・クリスティー、リンス・プレビュスの名が挙がっている。最も大統領に近い地位だけに重要な人選である。

また国家安全保障担当補佐官には DIA 長官（国防情報局長官）、DNI（国家情報長官）の補佐官など情報部門に詳しい退役軍人のマイケル・フィンが有力視されている。

国防長官には、アラバマ州の元上院議員のジェフ・セセッション、ミズーリ州の元上院議員のジム・タレントなど保守派が強い州の上院議員経験者の名前があがっている。セセッションは予算局局長という声もある。

外交政策を担う国務長官には、ニュート・ギングリッチ、元国連大使でネオコンのジョン・ボルトン、リチャード・ハスなど、さすがにワシントン政治の経験者の名前が挙がっている。

CIA 長官にはルディ・ジュリアーニの名が挙がっている。ジュリアーニは元ニューヨーク市長であり、ニューヨークを拠点としてきたトランプとは深いつながりがあるのだろう。

財務長官には、バンカーのスティーブ・ミンチンや、投資家のカール・アイカンの名が挙がっており、金融界の実務のできる人材を配する可能性もある。実業家ならではの発想だろう。

しばらくはトランプ政権の閣僚人事が注目を集めるだろう。

11月20日

新庁舎でトランプを迎えるNATOの憂鬱

ベルギーのブリュッセルでは、NATO の新庁舎が建設中である。巨大で最新のビルは、ヒラリー・クリントン大統領を迎えることを想定して工事が進んでいた。だが、NATO の高官たちにとってそれは夢と終わり、悪夢が始まった。ドナルド・トランプ

大統領を迎えなくてはならない。そもそも彼はNATOサミットに出席するのか？

もともと NATO サミットは新庁舎で来年 1 月末に開催予定だった。しかし、アメリカ大統領就任式と日程が近かったため、「トランプ大統領が出席しやすいよう」4 月に延期して開催することになった。とにかくトランプ大統領に来てもらわなければ話にならない。トランプはNATOからアメリカを脱退させるかもしれないのだ。NATOでは創設以来初めての「危機」に直面している。

ヨーロッパ諸国にとってロシアの脅威から身を守るためにはアメリカの防衛力は不可欠である。自力では防衛できない小国も少なくないので、防衛はアメリアに頼ってきた。一方でトランプはロシアとは協調路線を主張しているのだから、脅威は消えるのではないかとも思われるがそう簡単ではない。ポーランドなどは「頭ごなしに米露が仲良くなっても困る」のである。ウクライナの紛争が進行中の東ヨーロッパにとって、ロシアはどう転んでも脅威でしかない。

トランプの国家安全保障担当補佐官に就任するマイケル・フリンはドイツのシュピーゲル誌に対して、「トランプは、コストに関する限り同盟国への配慮は微塵もない」と答えていることからわかるように、トランプには長いつきあいというしがらみは通用しない。〈br〉

2014 年の NATO の合意として、各国は GDP の２％を防衛費にあてることになっている。だが大国ドイツですら 1.19 ％しか達成できていない。アメリカ依存は顕著なのである。そんななか、トランプ当選を受けて NATO の間では極秘のレポートが出回った。各国に自助努力を求める内容だ。兵力、航空機などの目標数を 2032 年までにNATOに提供すること、ドイツは１％の貢献を上乗せすることなどである。

アメリア依存からの脱却を目指すことはよしとしても、アメリカの穴埋めをドイツが担うことになるのか。それはドイツが再び軍事大国になることを認めることであり、それを許すのか。別の問題が浮上してきてヨーロッパはさらに悩みが深まる。

ヨーロッパはトランプによって自らのあり方の見直しを迫られている。